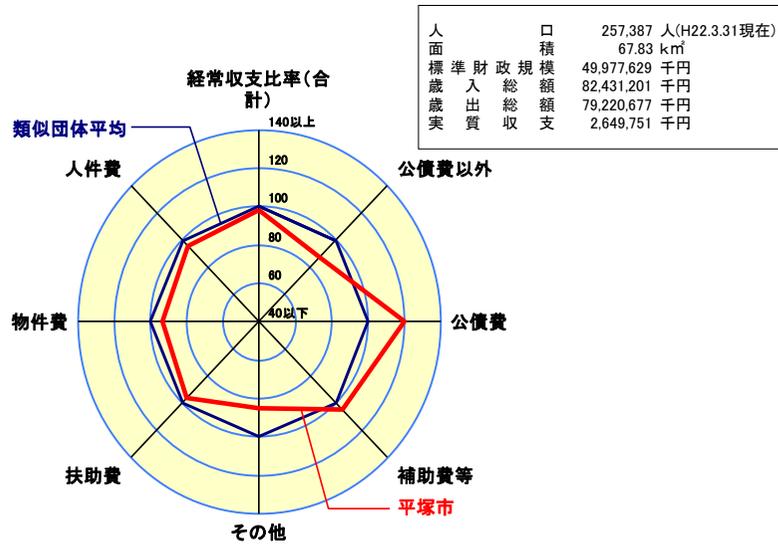
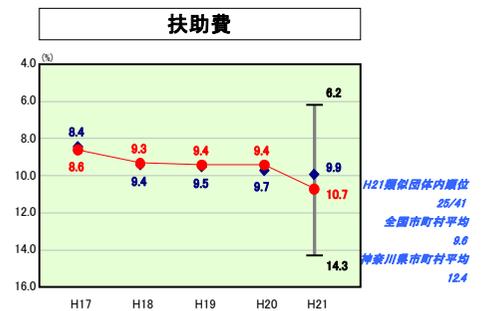
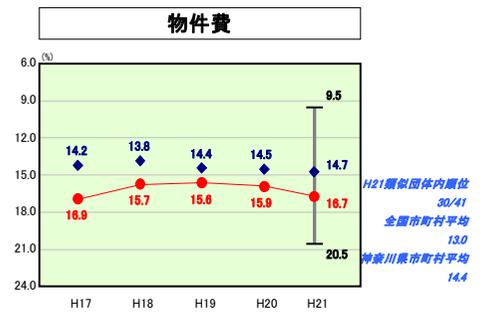
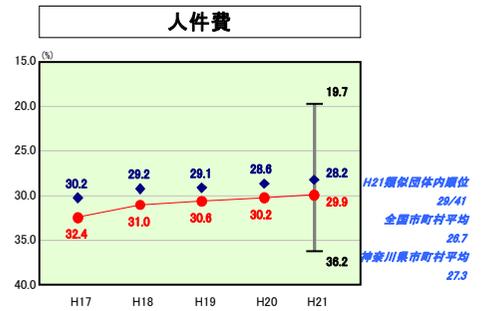
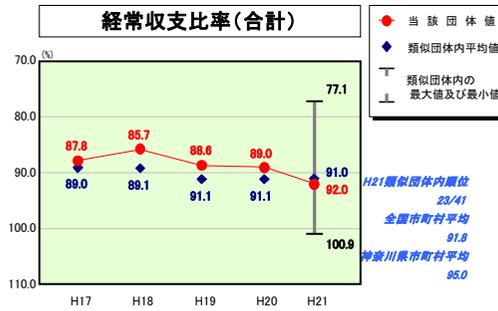
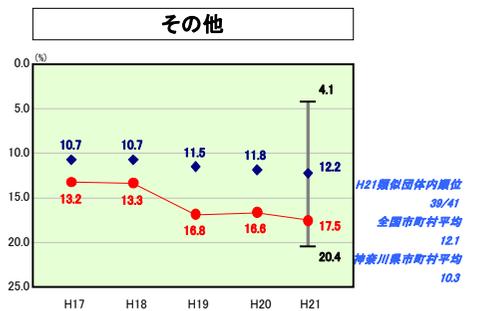
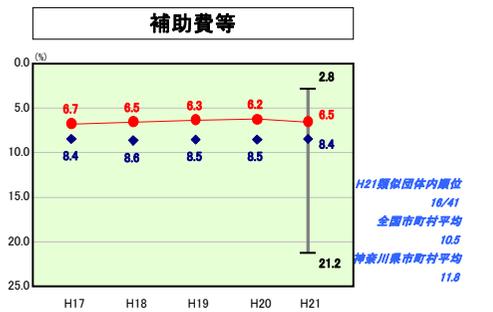
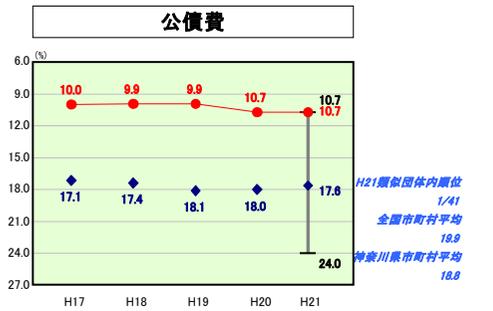
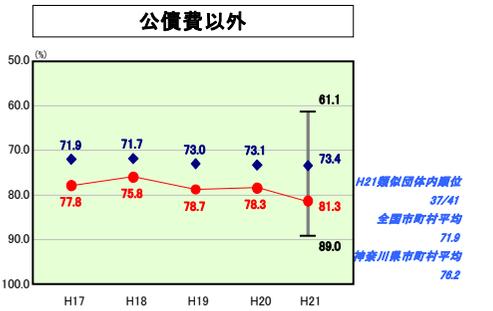


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	257,387 人(H22.3.31現在)
面積	67.83 km ²
標準財政規模	49,977.629 千円
歳入総額	82,431,201 千円
歳出総額	79,220,677 千円
実質収支	2,649,751 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体内平均値との比較では平成20年度までは下回っている状況が続いたが、平成21年度は類似団体内平均値を1.0ポイント上回った。また、前年度の比率と比較すると3.0ポイント下降した。歳入においては、企業収益の悪化等により地方税等の大幅な減となり経常的経費に充てられる一般財源が減少し、歳出においても、公債費及び維持補修費の減があるものの、扶助費、物件費及び補助費等が増加となったことから、前年度より数値が増加したものである。性質別の構成比では、人件費は年々比率が減少しているものの類似団体内平均値を上回っており、物件費、扶助費及びその他についても類似団体平均値を上回っている。一方、公債費及び補助費等は類似団体平均値を下回っている状況が続いており、特に公債費は類似団体内1位を維持している。今後は、税収の大幅な増加が見込まれない中、扶助費や施設等の維持管理経費の増加も見込まれることから、公債費の急激な増加にならないよう配慮しつつ、財政健全化プランを始めとする行財政改革への取り組みを一層推進し、引き続き経常一般財源の確保と経常的経費の削減に努め、比率の上昇傾向の抑制を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 職員の年齢構成の変動と新規採用の抑制等により人件費の比率は減少傾向にあるが、類似団体内平均値を1.7ポイント上回っている。人口一人当たりの決算額は、類似団体内平均値を1,688円下回っている。今後も事務量に見合った適正な職員配置を行い、継続的な費用の抑制に努める。

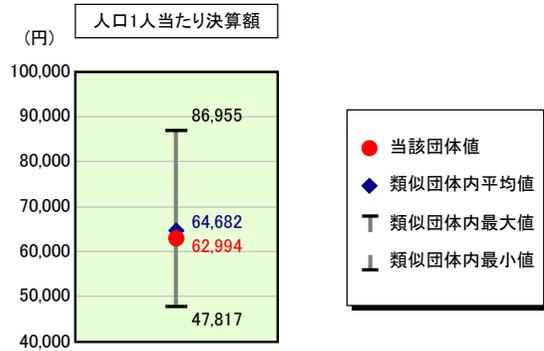
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 昨年度同様類似団体内では最も低い比率を維持しており、人口1人当たり決算額も類似団体内平均値を9,146円下回っている。普通債の借り入れ抑制と元利償還金の減等により、実質公債費比率及び起債制限比率も減少傾向となっている。今後は、庁舎やごみ焼却場など建替えによる地方債の発行増や臨時財政対策債の償還増が見込まれるが、プライマリーバランスの均衡と計画的な公債費の管理に配慮しつつ、将来の負担が急激に増加しないよう努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額を類似団体平均値と比較すると平成17年度以降下回っている状況が続いており、平成21年度は7,520円下回っているが、万田貝塚住宅建替事業や西部福祉会館整備事業等の事業費の増により、普通建設事業費の決算額は前年度より34.3%の大幅増となった。今後は、庁舎やごみ焼却場など老朽化による施設の建替えなどの大型建設事業が控えており事業費の増加が見込まれるが、計画的な修繕による施設の保全・延命を図り、かつ、建設事業費の歳出抑制にも常に配慮しながら、市民生活に必要な不可欠な基盤の整備を進めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 平塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



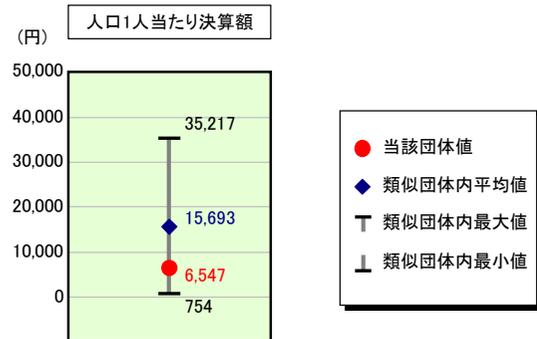
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,966,023	62,031	62,690	▲ 1.1
賃金(物件費)	827,630	3,216	3,263	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	121	0	2,038	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	538,215	2,091	1,308	59.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	647,712	2,516	2,169	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	267,127	1,038	1,341	▲ 22.6
▲退職金	▲ 2,033,031	▲ 7,899	▲ 8,148	▲ 3.1
合計	16,213,797	62,994	64,682	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.36	0.00
ラスパイレス指数	102.3	100.5	1.8

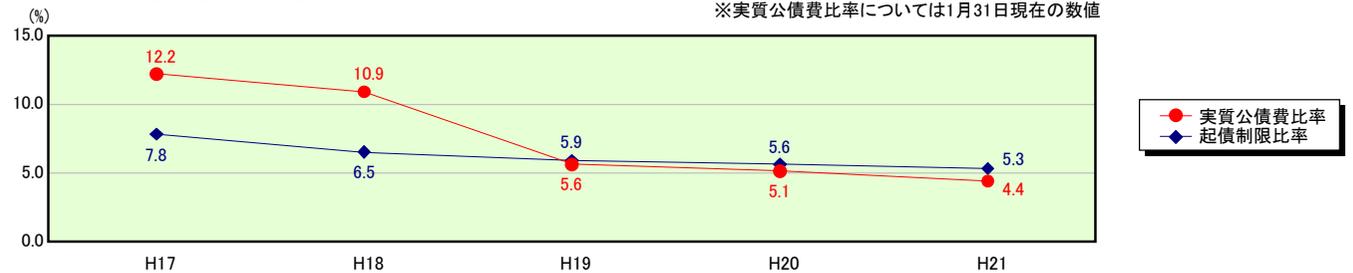
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,383,977	20,918	35,402	▲ 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,269,718	16,589	12,536	32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	621,377	2,414	1,895	27.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 2,613,667	▲ 10,155	▲ 8,320	22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,976,318	▲ 23,219	▲ 26,869	▲ 13.6
合計	1,685,087	6,547	15,693	▲ 58.3

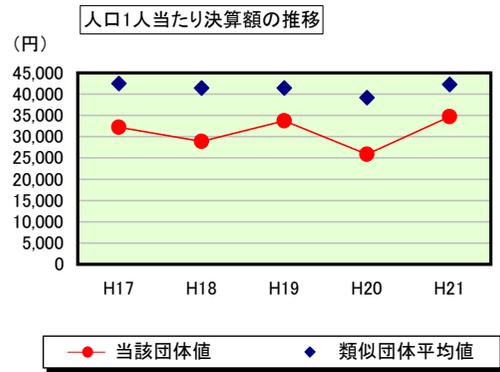
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 平塚市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,260,117	32,228	▲ 23.0	42,513	▲ 7.6	▲ 15.4
うち単独分	5,304,408	20,696	▲ 23.8	28,218	▲ 11.7	▲ 12.1
H18	7,424,827	28,864	▲ 10.4	41,476	▲ 2.4	▲ 8.0
うち単独分	4,270,932	16,603	▲ 19.8	27,327	▲ 3.2	▲ 16.6
H19	8,679,454	33,732	16.9	41,439	▲ 0.1	17.0
うち単独分	6,162,116	23,949	44.2	26,115	▲ 4.4	48.6
H20	6,654,562	25,850	▲ 23.4	39,208	▲ 5.4	▲ 18.0
うち単独分	4,850,620	18,843	▲ 21.3	24,594	▲ 5.8	▲ 15.5
H21	8,938,254	34,727	34.3	42,247	7.8	26.5
うち単独分	5,945,210	23,098	22.6	25,497	3.7	18.9
過去5年間平均	7,991,443	31,080	▲ 1.1	41,377	▲ 1.5	0.4
うち単独分	5,306,657	20,638	0.4	26,350	▲ 4.3	4.7